

各位

毎日放送 総合編成局 マーケティング・PR部

**2023年度第48回JNNネットワーク協議会賞 受賞のお知らせ**

2月2日（金）に行われました「JNN ネットワーク協議会賞 二次選考会」におきまして、MBSの下記2番組が協議会賞、奨励賞を受賞しましたので、お知らせします。

**【報道・ドキュメンタリー部門 協議会賞】****映像'23「小児性犯罪 ～当事者たちの証言～」**

2023年7月30日（日）放送

プロデューサー：橋本 佐与子（報道情報局番組センター）

ディレクター：吉川 元基（報道情報局番組センター）

## &lt;番組内容&gt;

大阪府吹田市の柳谷和美さん(55)は5歳の時に性被害を受けた。加害者は隣の家に住む友達の父親だった。自分が受けた行為の意味を理解したのは中学生になってから。それ以来、「自分の身体は汚い」と感じ自傷行為がやめられなくなった。転機は2009年。性暴力被害者の講演会に参加し、当事者が話す姿に衝撃を受けた。柳谷さんは「幼少期の性被害が与える影響の大きさを知ってほしい」と自らの経験を語り始めた。心理カウンセラーの資格を取り、心身に深い傷を負った人たちに寄り添う活動を続けている。

子どもへの性暴力を繰り返すのはどのような人物なのか。

東京都に住む加藤孝さん(60)は、これまで10人以上の子どもに性加害を行ったと語る。家庭教師をしていた加藤さんは強い立場の者が子どもに性加害を行うのは容易いと話す。今、問題になっている大手芸能事務所の所属タレントをめぐる性加害の構図も同じだと指摘する。加藤さんは週に一度、精神科に通いながら治療に取り組み、23年間、加害行為はしていないという。過去に加害行為を行った事実は変わらないが加藤さんは「治療によって加害への衝動は抑えられる」と話す。13歳未満の子どもに対する性犯罪の認知件数は去年1年間で1000件のぼり再犯率も高い。一方で13歳以下の子どもを性的対象とする精神疾患「ペドフィリア」を指摘する声もあるが治療に取り組む人は少ない。性加害行為を「病気だから」では済まされない。相反する当事者の証言から社会に何ができるのかを考える。



## 【地域・環境部門 奨励賞】

### 映像'23 「限界ニュータウンと言われても ～住民自治を生きる人々～」

2023年9月24日（日）放送

プロデューサー：橋本 佐与子（報道情報局番組センター）

ディレクター：伊佐治 整（報道情報局番組センター）

#### <番組内容>

“北摂のマチュピチュ”などと揶揄される京都府亀岡市見立地区。バブル期に北摂をイメージさせる「茨木台」として分譲された。当時、最寄りのJR茨木駅まで車で40分。それでも地価狂騰の折、「夢のマイホームを」と切望した人々は長時間通勤も覚悟で競うように土地を買い、家を建てた。しかしバブル崩壊。無許可開発した業者が倒産。業者が私有していた水道・道路も負債の担保だったが自治会が買い取るようになった。高齢化が進み、今、見立地区に暮らすのは約350世帯で子どもは1人。投機目的で買った人も多く空き地が目立つ。こうみると見立はまさに“限界ニュータウン”だ。しかし住民らの結束は固い。区長は「将来世代のための生活環境をつくる」、副区長は「行政まかせにしない。ここは独立国」。“普通のシニア世代”の自治会役員らが活発に協議、水道の運営、道路修繕工事など難事業をこなしてゆく。今の「見立」は“限界ニュータウン”というよりも自治意識高い“コミュン（共同体）”といっても過言ではない。しかし地域の“厄介ごと”を役所任せにできない“コミュン”ならではの課題も多い。とりわけ生活の命脈である水道をめぐる自治会役員らは苦悩し、厳しい選択を迫られる。

人口減少時代、寂れゆく郊外の住宅地。一方、留まり協力しながら、自ら生活の手立てを作っていく人々に密着して「住民自治のあり方」と「コミュニティの力」を見つめ直す。



なお、各部門で協議会賞を受賞した 報道・ドキュメンタリー部門 MBS「映像'23 小児性犯罪～当事者たちの証言」 エンタテインメント番組部門 CBC「ハートフルワールド」、地域・環境番組部門 BSN「日本人妻 大原芳子さんの場合～北朝鮮帰国事業と新潟～」 3作品の中から大賞が選ばれ、3月13日のJNNネットワーク協議会総会で発表、表彰されます。